

## 第3章 現代と生活

### 小田原市の市章



1941年（昭和16）に太平洋戦争が始まった。それは小田原に市制がしかれた翌年のことである。そして、歴史上かつてない大きな損害を受けて、1945年（昭和20）に終戦を迎えた。戦後わが国は平和を愛する民主国家として生まれ変わり再出発したが、生活の苦しさは言語に絶するものがあつた。しかし、その後国民の努力によって、高度の工業国に見事に立ち直ることができた。そして、1964年（昭和39）

には東京オリンピックを、また1970年（昭和45）には大阪で万国博覧会を開き、世界の多くの人々に改めて戦後の日本の復興を認識させるまでに成長した。

私たちの郷土小田原もこうした苦難の道を歩みながら今日に至った。ここに掲げた市章（シンボルマーク）は、市制施行の翌年に制定されたものである。五弁の花びらは小田原の名産である梅を表し、また、漁業が盛んであることを示す相模灘の波がしらが花びらを固く結びつけている。この市章が象徴しているように、1940年（昭和15）12月20日、小田原町、足柄町、大窪村、早川村、酒匂村の一部が合併して小田原市が誕生した。戦時中の小田原は幸いにも、市街の大半を焼かれるような大きな被害は受けなかったが、それでも終戦の年の8月15日未明、空襲により浜町と本町の一部約400戸が焼かれた。戦後、復興に立ち上るとともに近隣の町村を合併して市域を拡大し、1971年（昭和46）4月、橘町と合併し現在の市域を確定した。この間、財源確保のため大工場の誘致を行い、市の東部地域に多くの工場が進出した。1995年（平成7）には、人口が20万人を超え、首都圏内の主要都市として、また県西地域の産業・経済・文化の中心都市として躍進している。

この章では、小田原市の人口、産業、交通、生活環境、行政、財政の現状を明らかにし、さらに将来に対する見通しやそれを実現す

るための計画について触れてみたい。そして、産業と生活環境の調和のとれた住みよい市をつくるためには、市民としていかに努力したらよいかを考えてみたい。

## 1 小田原市の発展と人口

**20万都市小田原** 私たちの郷土小田原市は、市制が施行されてから、周囲の町村と合併を重ね、現在の市域を持つようになった(図1)。そして、1995年(平成7)6月22日、ついに人口が20万人を突破した。2021年(令和3)10月1日現在の人口は、188,401人(男91,424人・女96,977人)で、横浜・川崎・相模原の政令指定都市を除いた県下16市の中では7番目である。

市域の拡がり (図1)



### 人口の移り変わり

小田原市の中心である旧小田原町の人口は、1859年(安政6)に町人5,899人、武士及びその家族約5千人と推定されている。明治維新後の1878年(明治11)に13,574人となり、1912年(大正元)には20,387人、1926年(昭和元)に26,448人となっている。

1940年12月20日	小田原町、足柄町、大窪町 早川村、酒匂村の一部で 小田原市誕生
1948年4月1日	下府中村合併
1950年12月18日	桜井村合併
1954年7月15日	豊川村合併
1954年12月1日	片浦村、下曾我村、酒匂町 国府津町、上府中村合併
1956年4月1日	曾我村の一部合併
1971年4月1日	橋町合併
2000年11月1日	特例市へ移行
2014年	特例市制度廃止

1940年（昭和15）12月20日の小田原市が誕生した時点では、54,699人となり、市域拡大とともに市発展の基礎が築かれた。その後戦争のため人口は一時減ったが、終戦とともに再び増加し、1947年（昭和22）には68,911人となり、市制が施行されてから7年間に約14,000人が増えた。その後、数回の合併により現在の市域が定まり、人口も市制施行当時の約3.6倍になった。1995年（平成7）6月には人口が20万人を超え、2000年（平成12）には、市制60周年を迎えるとともに、11月1日からは特例市となった。しかし、市制施行以後合併した地域の人口を、市の誕生した1940年（昭和15）と2021年（令和3）を比べてみると、81年間に約2.3倍になったにすぎない。これは、全国の増加率約1.7倍より多いが、神奈川県が増加率約4.2倍より少ない。さらに、市域がだいたい定まった1955年（昭和30）当時と2021年（令和3）を比べると、全国の増加率約1.41倍、神奈川県が増加率約3.2倍に対して、小田原市の増加率は約1.5倍である。これは、小田原市が都心か

## 地域別人口の変遷（表1）

本庁・支所名	年度				地区名	年度		
	1940 昭和15	1955 昭和30	1975 昭和50	1995 平成7		2007 平成19	2015 平成27	2021 令和3
大窪	4,696	7,100	6,811	7,641	中央	67,440	64,534	62,225
早川	2,460	3,284	4,234	4,045				
本庁	31,235	45,522	34,430	86,822				
足柄	16,308	21,525	48,043					
桜井	1,673	2,120	10,513	13,645	富水・桜井	42,052	41,529	40,409
豊川	1,619	2,051	6,563	9,348	川東・北部	25,718	26,302	26,325
上府中	2,010	2,690	5,475	8,210				
下曽我	3,014	4,154	4,282	4,116				
曽我		2,266	3,263	2,842				
下府中	2,169	4,684	15,173	20,919	川東・南部	49,614	48,074	46,637
国府津	5,169	8,013	10,603	12,472				
酒匂	4,143	8,702	13,089	16,104				
片浦	2,683	3,254	2,697	2,160	片浦	1,789	1,519	1,317
橘	5,524	6,697	8,343	11,779	橘	12,268	12,128	11,488
小田原市計	82,703	122,062	173,519	200,103	小田原市計	198,881	194,086	188,401
神奈川県	2,188,974	2,919,497	6,397,748	8,245,900	神奈川県	8,899,545	9,126,214	9,231,177
全国	71,933	89,276	111,940	125,570	全国	127,771	127,095	125,682

全国の人口は単位千人（小田原市の人口白書、統計月報）

ら距離があるため、増加率が低いことを示している。

### 地域別人口の移り変わり

表1をみると、地域別人口の増え方は一様ではない。市制が施行された1940年(昭和15)と1995年(平成7)を比べると、平均より高いのは、下府中、桜井、豊川、上府中、酒匂である。逆に低いのは、片浦、下曾我、大窪、早川、本庁、橘、国府津である。1955年(昭和30)と1995年(平成7)を比べると特色

が一層はっきりしてくる。桜井、豊川、下府中、上府中、酒匂、橘は全体の増加率約1.6倍より高くなっている。これらの地域は大部分が市の中心部に近く、交通の便のよい酒匂川周辺の平坦部にある。そして、山沿いの地域の人口増加はあまり多くないのに、平坦部にある小田急電鉄沿線の増加が著しいため全体の増加率が高い。また近くに大きな工場が建てられると、それに伴い宿舎やアパートができ、関連して大型ショッピングモールなどができることが人口増加の理由となる。その例としては、酒匂に大蔵省の印刷工場ができたときや、県営・市営住宅や会社の社員宿舎が盛んに建設された富水・桜井地域、団地造成の行われた橘地域、盛んに開発が行われてきた酒匂川東部地域(川東地区)があげられる。一方、旧小田原町を中心とした中央地域は、家屋が密集しているため人口が増える余裕がなかったが、近年では再開発が進められ、人口の流入が図られている。片浦地区は自然環境に恵まれているが、人口減少が続いている。しかしながら近年、根府川付近では住宅の開発が進み、人口の増加を期待されている。

図2のように地域構成が変わったため、表1の地域別人口の内訳が2007年(平成19)から変わっており、今後も地域開発に

地域の構成 (図2)



## 人口の自然増・社会増減（表2）

年 度	小田原市				神奈川県			
	自然増減 (人)	社会増減 (人)	割 合		自然増減 (人)	社会増減 (人)	割 合	
			自然増減%	社会増減%			自然増減%	社会増減%
1955(昭和30)	1,197	429	73.6	26.4	32,073	37,183	46.3	53.7
1960(昭和35)	1,193	1,099	52.1	47.9	40,148	105,245	27.6	72.4
1965(昭和40)	2,043	2,883	41.5	58.5	73,843	145,643	33.6	66.4
1970(昭和45)	2,099	196	91.5	8.5	97,696	133,780	42.2	57.8
1975(昭和50)	2,098	-1,011	193.0	-93.0	90,784	34,543	72.4	27.6
1980(昭和55)	1,277	-434	151.5	-51.5	64,640	21,894	74.7	25.3
1985(昭和60)	956	849	53.0	47.0	52,583	49,677	51.4	48.6
1990(平成2)	564	1,010	35.8	64.2	39,966	48,399	45.2	54.8
1995(平成7)	580	-217	159.8	-59.8	35,304	-21,479	255.4	-155.4
2000(平成12)	391	-430			33,217	24,107	57.9	42.1
2005(平成17)	-155	-355			18,418	34,483	34.8	65.2
2010(平成22)	-268	1			11,519	31,377	26.9	73.1
2015(平成27)	-745	-129			-1,492	29,183	-5.4	105.4
2019(令和元)	-1,057	80			-19,600	39,800	-97.0	197.0

(小田原市統計要覧・神奈川県勢要覧)

よって人口の変化が予測される。

**人口の自然増減・社会増減** 人口の増減について考えてみよう。2019年（令和元）中における小田原市の人口は、977人減少した。この年に生まれた人は1,193人、死亡した人は2,250人で1,057人の自然減があった。一方、7,255人が小田原市に移り住み、その反対に7,175人が他市町村へ転出して、80人の社会増となった。2019年（令和元）における本市の人口増加は、他市町村から転入した人がいることによる。神奈川県全体をみると自然減19,600人（△97%）、社会増39,800人（197%）、合計20,200人増加となり、県全体の傾向としてこの数年間は、他地域からの転入による人口増加の比率が増加傾向にある。

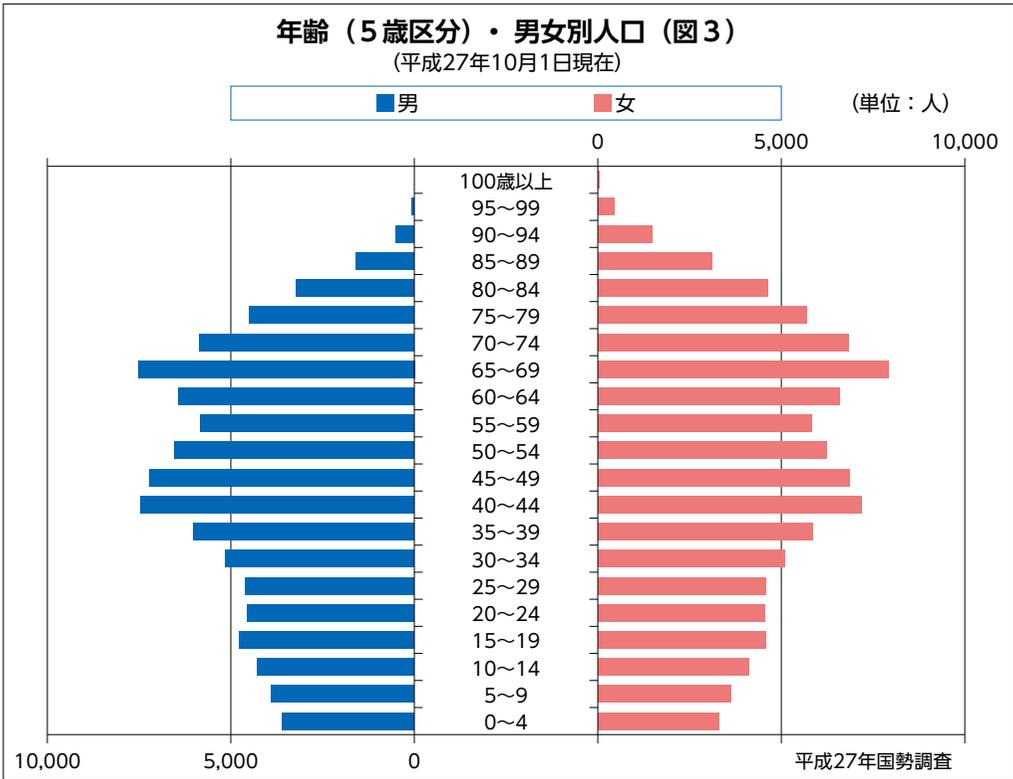
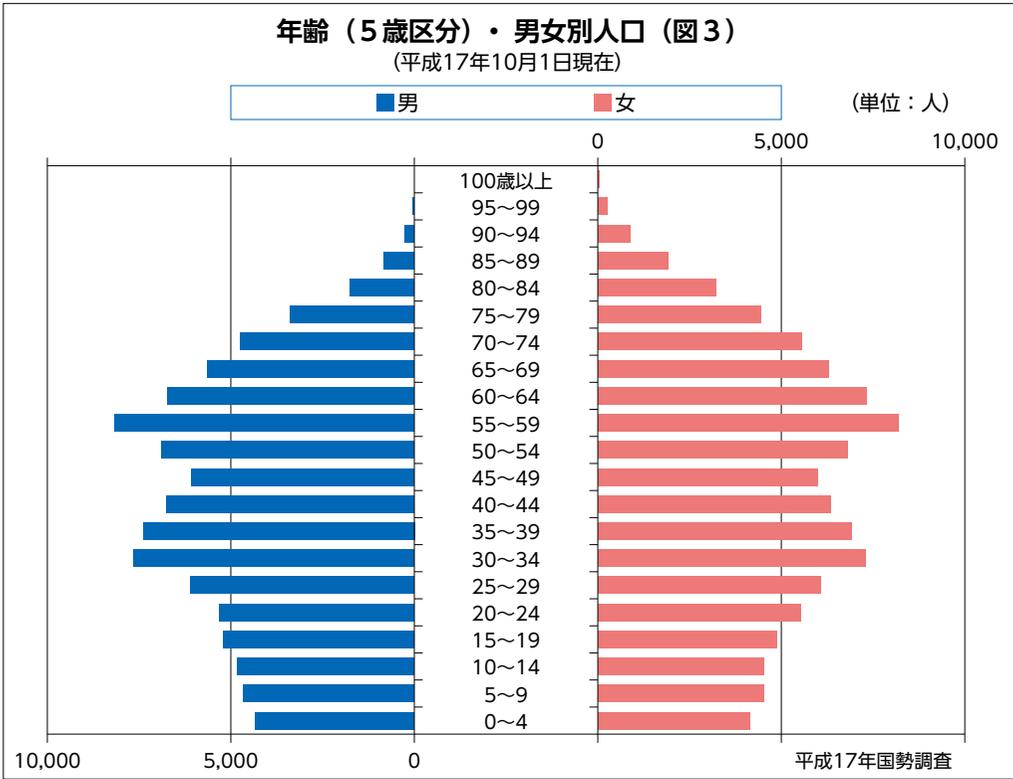
表2でみると1955年（昭和30）には自然増約74%、社会増約26%で自然増の方が著しく多いが、1960年（昭和35）にはその差が縮まり、1961年（昭和36）からは社会増の割合が多くなり比率が反対となる。この傾向は1966年（昭和41）まで続き、1967年（昭和42）以後はまた自然増の方が多くなる。

社会増の理由は、酒匂川東部を中心に、日立ランプ、明治製菓足

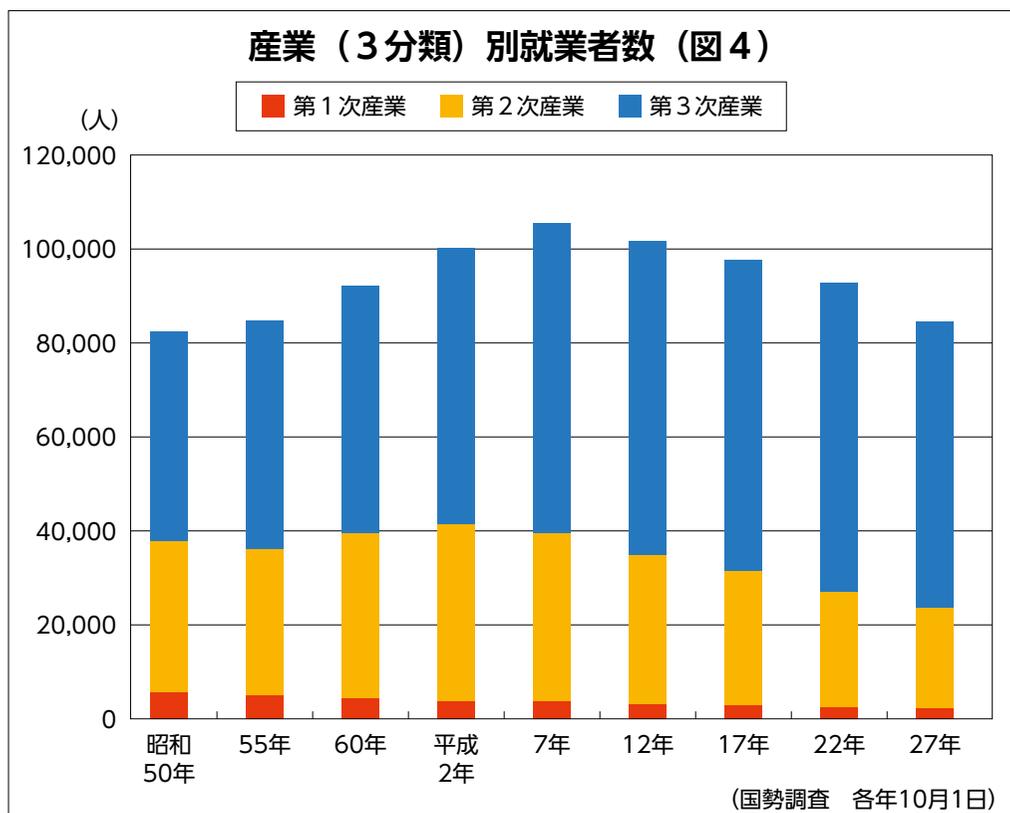
柄工場、園池製作所、ライオン歯磨など大工場が建設され、それに既設の工場の拡張が加わり、関係者の移住、さらに住宅建設ブームが拍車をかけたものと思われる。1967年（昭和42）以降、社会増は一段落し、1970年（昭和45）に都市計画法による線引きが行われた。1973年（昭和48）からの2度にわたる石油危機の影響を受け、人口流出傾向がみられたが、1985年（昭和60）頃にはそれにも歯止めがかかった。その後、交通網の発達や県西広域行政整備等に伴い、その中心都市として人口が増加してきた。

しかし、1995年（平成7）頃からは、再び人口流出傾向がみられ、かつ少子高齢化により2005年（平成17）には、初めて自然減にもなり人口は減少してきた。最近は、社会増の傾向がみられている。

**人口年齢構成** 2019年（令和元）の本市の人口の年齢別構成をみると、15歳未満の年少人口が全体の約11%、15歳から64歳までの生産年齢人口が約59%、65歳以上の高齢者人口が約30%である。日本全体がそうであるように、急速な高齢化により高齢者人口が増加し、少子化社会を迎えて年少人口は減少し、年齢別構造は男女とも65～69歳と40～44歳の2つの山をもつ「ひょうたん型」となった。（図3）



**産業別就業人口** 図4に示した産業別就業者の推移をみると、2015年（平成27）における就業者は90,000人弱で、これは小田原市の全人口の約半数である。これを産業別に分けてみると、第一次産業の農業、林業、水産業の占める割合は、全体の約3%である。さらに、この中でも農業が約98%であるが、経済の高度成長と都市化の進展により、減少傾向が続いている。第二次産業は、建設業、製造業などであるが、全体の約25%を占めている。その中でも製造業が74%と最も多く、高度成長期には基幹産業として順調な伸びを示したが、1973年（昭和48）の第一次石油危機による経済不況の影響などから就業者数が減少した。その後、平成景気により就業者数は増加に転じたが、1990年（平成2）をピークに減少している。第三次産業は商業、サービス業、運輸業などで、全体の約72%を占めている。



**昼間人口と夜間人口** 小田原市は県西地区の政治、経済、文化、交通の中心である。また、静岡県に近く、京浜地方への通勤通学圏内でもあるためこれらの地域との往来が多い。2015年（平成27）10月1日における人の動きをみると、市内在住者も含め、昼間市内にいた人は190,541人（昼間人口）で、市内常住者194,086人（夜間人口）より3,545人少ない。これは通勤通学のため市内に入ってくる人より、出ていく人のほうが多いことを示している。（図5）

人の行き来は、図6に示したように、市外から通勤通学で市内に来る人たちを地域別にみると、南足柄市を含めた1市8町がもっとも多く、全体の43%を占めている。次いで秦野市、平塚市、横浜市、静岡県となっている。

これに対して、図7に示したように、市外へ通勤通学で出ていく人たちを地域別にみると、県西1市8町がもっとも多く、次いで東京都、横浜市、平塚市となっている。

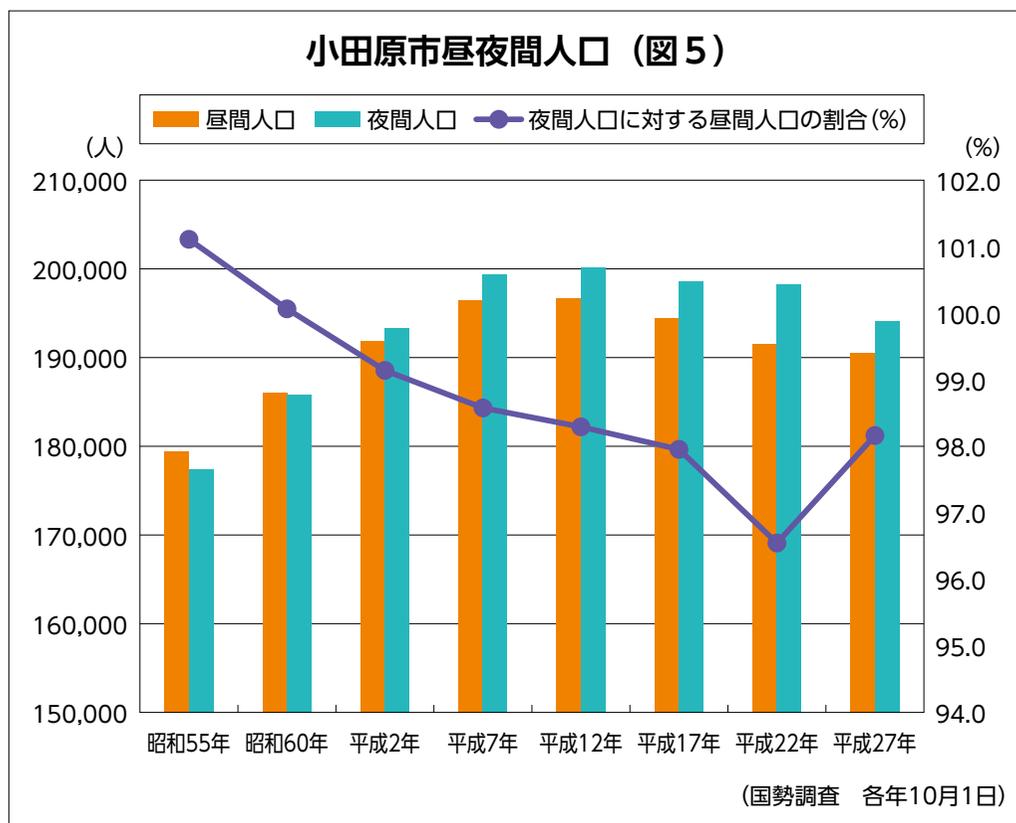
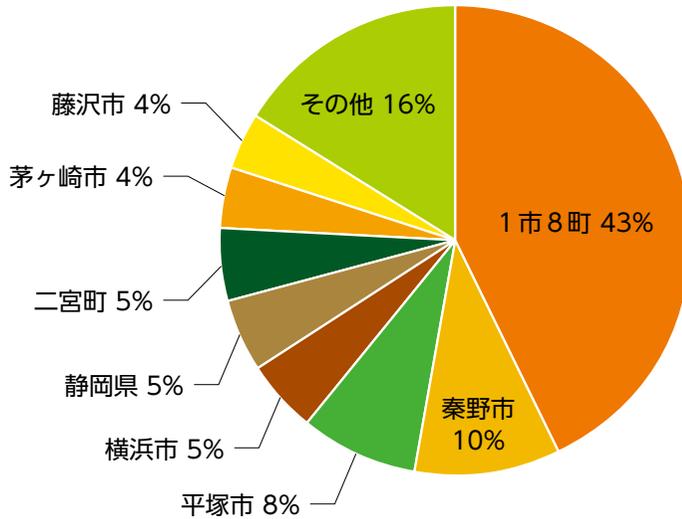


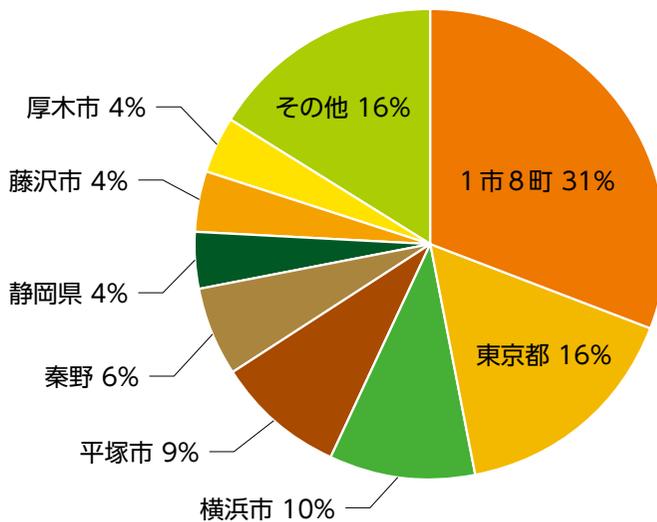
図5をみると、1985年（昭和60）までは、昼間人口が夜間人口を上回り、近隣の他の自治体から小田原市に通勤・通学のために通ってくる地方の中心な都市であったことを示しているが、1990年（平成2）以降は、夜間人口が上回り、ベッドタウン化が進んでいたことを示している。

**流入者の割合（2015年） 総数34,726人（図6）**



小田原市統計要覧

**流出者の割合（2015年） 総数38,284人（図7）**



小田原市統計要覧

## 2 小田原市の産業

### 1 小田原の工業

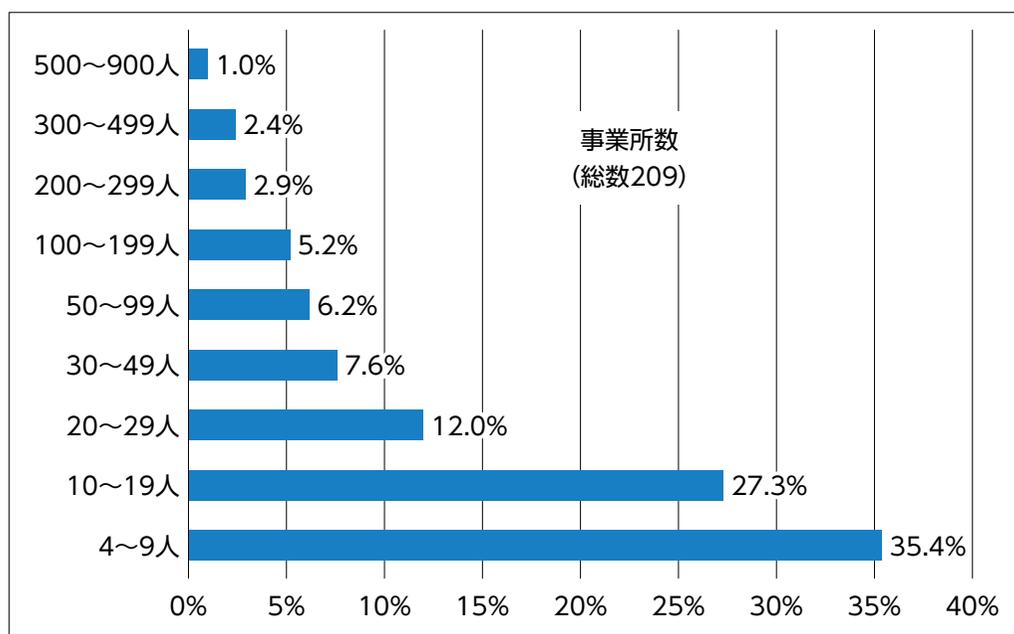
**工業の特色** 小田原は古くから、高度な技術を誇る箱根物産を中心とした各種の伝統的な工業がさかんであるが、工場の立地条件にも恵まれているため、戦後急速に近代工業が発展した。特に昭和30年代、町村合併による工業適地の増加で、各種の大工場が進出し、県西の重要な工業地帯に発展した。

横浜、川崎を中心とする臨海工業地帯をもつ神奈川県は、日本有数の工業県で各種の工業が発達し、生産額においても日本の上位に位置している。小田原の工業もその一翼を担っているが、小規模工場が圧倒的に多い。しかし、好景気を反映して、1989年（平成元年）には、製造品出荷額が1兆円をこえた。現在は、その後の景気の低迷等により出荷額が減少傾向にある。

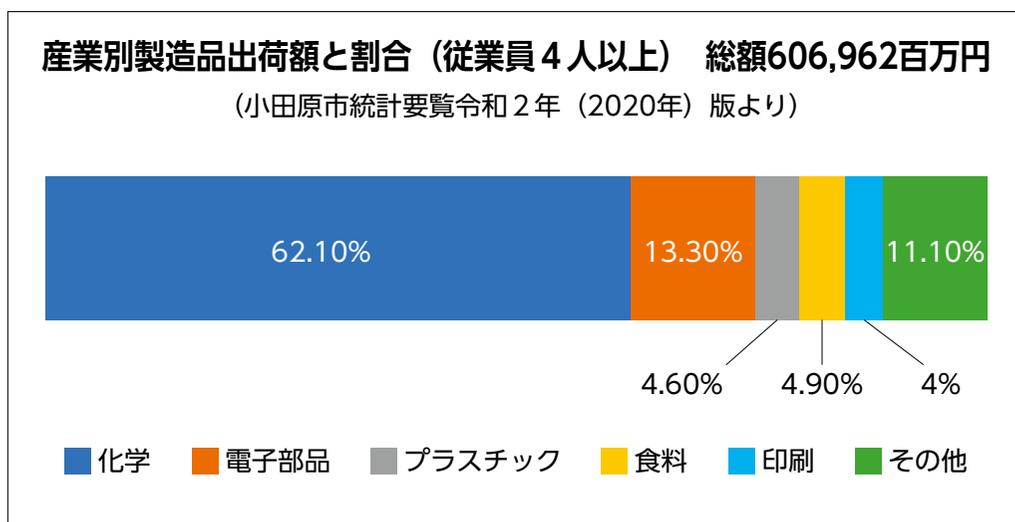
次に、2020年（令和2）の産業別製造出荷額の割合をみると、小田原の産業を代表するような軽工業に分類される食料・印刷・紙製品などの割合は全体の約10%で、それに対し化学・電子

### 製造業の規模別事業所数の割合（従業員4人以上）

（小田原市統計要覧令和2年（2020年）版より）



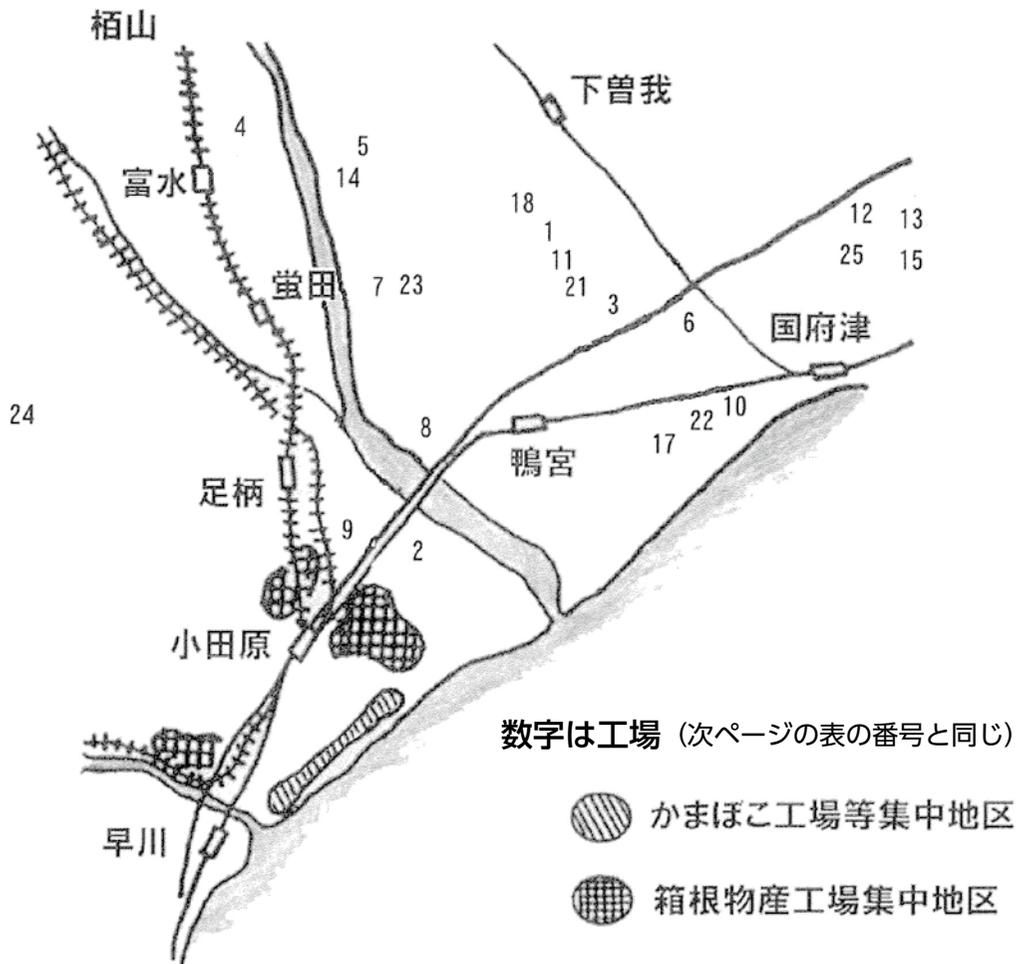
部品・プラスチックなどの重化学工業製品の割合が全体の約90%を占める。特に、化学工業では、豊富で良質な小資源を生かした医薬品・化粧品などの生産が盛んである。



**工場の分布と立地条件** 小田原市の工場分布の状況を見ると、小工場の多い伝統工業地域と、大工場の多い近代工業地域の二つに分けられる。箱根物産、かまぼこなどの伝統工業は旧市街の周辺に多くみられ、大工場は酒匂川を中心とした地域、巡礼街道沿いの下府中から国府津にかけての地域に多く分布している。巡礼街道沿いにある主な工場をあげると、ライオン、クボタシーアイ、日本インジェクタ、第一三共ケミカルファーマなどがあり、酒匂川の両岸には、花王、富士フイルム、Meiji Seika ファルマ、三菱ケミカルハイテクニカ、日本新薬などの工場が並んでいる。これらの工場をみると、小田原市が快適な都市生活を守るため、また、観光地箱根、伊豆を控えているために公害の少ない企業を誘致してきたことがうかがわれる。

近代工業の立地条件には、①市場に近いこと、②本社や研究所との連絡が良いこと、③輸送が便利なことなどがあげられる。小田原の場合、ほとんどこの条件を満たしており、特に市場に近いことや工業用水に恵まれていることなどから、一部大工場は戦前から進出していた。戦後はさらに、町村合併による工業用地の増加で急速に発展をみるようになった。

## 小田原市内の主要企業の分布



## 市内の大手企業と主な製品

工業	番号	事業所	業務開始年	主要製品
化学	1	日本曹達(株)	1984	農薬、医薬品原薬、基礎科学品
	2	花王(株)	1960	化粧品全般の開発、製造
	3	第一三共ケミカルファーマ(株)	1963	医薬品の原体及び中間体等の製造、製造技術開発
	4	Meiji Seika ファルマ(株)	1963	医薬品・酵素・動物薬・農薬等の研究開発
	5	日本新薬(株)	1964	医療用医薬品の製造
	6	ライオン(株)	1964	歯磨・洗口剤、医薬品、化粧品
	7	三菱ケミカルハイテクニカ(株)	1986	電子写真用感光体(OPCドラム・シート)の製造、蛍光体(LED用)の製造
	8	Meiji Seika ファルマ(株)	1940	医薬品の製造(製剤工場)
プラスチック	9	富士フイルム(株)	1938	記録メディア製品、フラットパネルディスプレイ材料、化成品
	10	クボタシーアイ(株)	1960	塩化ビニル管・継手の製造
	11	相模容器(株)	1963	プラスチック製容器
	12	児玉化学工業(株)	2009	自動車部品等
食料品	13	(株)幸楽苑	2004	生麺、餃子、スープ、チャーシュー、チャーハン
	14	鈴廣かまぼこ(株)	1994	水産練製品
	15	山安(株)	2009	ひもの
	16	関東ダイエツトクック	2018	惣菜食品加工
印刷	17	独立行政法人国立印刷局	1941	日本銀行券等
	18	共同印刷(株)	1964	ラミネートチューブ等
その他	19	日本インジェクタ(株)	1986	ガソリン燃料噴射システム
	20	ケイミュー(株)	1960	住宅用外装材(屋根材)の製造
	21	YKK AP(株)	1984	窓生産(複合断熱商品、ガラス加工、アルミサッシ組立)
	22	(株)ミクニ	1944	総合的な技術開発、新事業開発
	23	(株)コイワイ	2007	鋳物、3Dプリンターによる試作品、金型等の製造

**製品の販路** 箱根細工等の伝統的な工業製品は、国内各地で売られ、近代的な工業製品は国内だけでなく、海外にも輸出され、世界に進出している。国内の出荷量でみると、全体的には京浜地方への出荷が最も多い。現在では、時代に合わせた新商品開発や需要拡大の取り組みも行われている。

**盛んな伝統産業** 小田原では木製品、かまぼこ、ひもの、漬物、菓子、鋳物等を伝統的な地場産業としている。現在、これらの産業は、長い伝統の中で育まれてきた技を受け継ぐだけでなく、その伝統を時代に合わせながら生かし近代化を図るための努力が続けられている。

①小田原漆器 室町時代中期に箱根山系の豊富な木材を使用し、木地挽きされた器物に漆を塗ったのが始まりといわれている。その後、第3代小田原城主北条氏康が塗師を城下に招いたことから、小田原漆器は発展していった。そして、江戸時代中期には実用漆器として継続的に江戸に出荷するなど、東海道屈指の城下町、宿場町として漆器づくり技術が確立された。ケヤキ材などが持つ自然の木目を活かした「すり漆塗り」や「木地呂塗り」を特徴とする。盆、椀、鉢、皿等が主体となっており、1984年（昭和59）に、経済産業大臣により伝統的工艺品として指定された。

②箱根細工 旧市街地の周辺を中心に行われている箱根細工は、神奈川県にとっても重要な伝統産業となっており、挽物・指物・寄木細工に分けられる。特に、食卓台所用品などの製造工場は、この業界では大きな工場であるにも関わらず、従業員100人以上のところはない。箱根寄



**小田原漆器**

木細工も、1984年（昭和59）に国の伝統的工艺品に指定された。

③小田原木製品 平安時代初期に京都のろくろ師集団が早川に移住し、ろくろを使って木地を加工する挽物技術を伝承したことが始まりとされている。そして、室町時代後期に第3代小田原城主北条氏康が城下に工人を招き、発展に力を注いだことにより、生産が盛んになった。戦後はサラダボウルや玩具を中心に、北米、ヨーロッパ方面へ大量に輸出され、一時は全国生産のほぼ7割を占めていた。現在、輸出は減少し、国内向けの生産に変わってきている。これは中国やベトナムなどが安い労働力を背景に日本よりも安く輸出していること、プラスチック製品の流通も大きな理由として考えられる。同じく戦後生産が開始されたこけしも、一時は全国生産の大半を占めたこともあるが、現在では生産されていない。

④小田原かまぼこ 小田原かまぼこも古い歴史を持っている。明治・大正・昭和と、交通機関の発達や冷蔵技術の進歩により製造業者も急速に増加した。原料はオキギス、ムツが早くから使われていたが、現在では東シナ海方面からのグチを使用し大量に生産している。製造方法は、皮と骨をとった魚肉を水でさらし、血合や油分、魚臭を取り除く。それをすりつぶし、塩を加えて練り、のり状にして、砂糖、みりん、卵白などを加える。このようにして練りあげられた魚肉を板にのせて蒸すと、弾力のあるかまぼこができあがる。現在ではこの工程のほとんどが機械化されているが、製法的には以前となんら変わりはない。かまぼことともに、この技術を利用したちくわ、はんぺん等の各種練り製品もまた好評を得ている。近年、臭いに伴う公害対策として静岡県の大井川河口に工場の一部を移したかまぼこ製造会社もあるが、規模拡大のため成田、桑原の工業団地へ移転をした例も見られる。また、原材料として冷凍すり身の輸入割合も増えている。最もかまぼこを美味しく味わえる厚さは、約10等分（約1cm）といわれている。

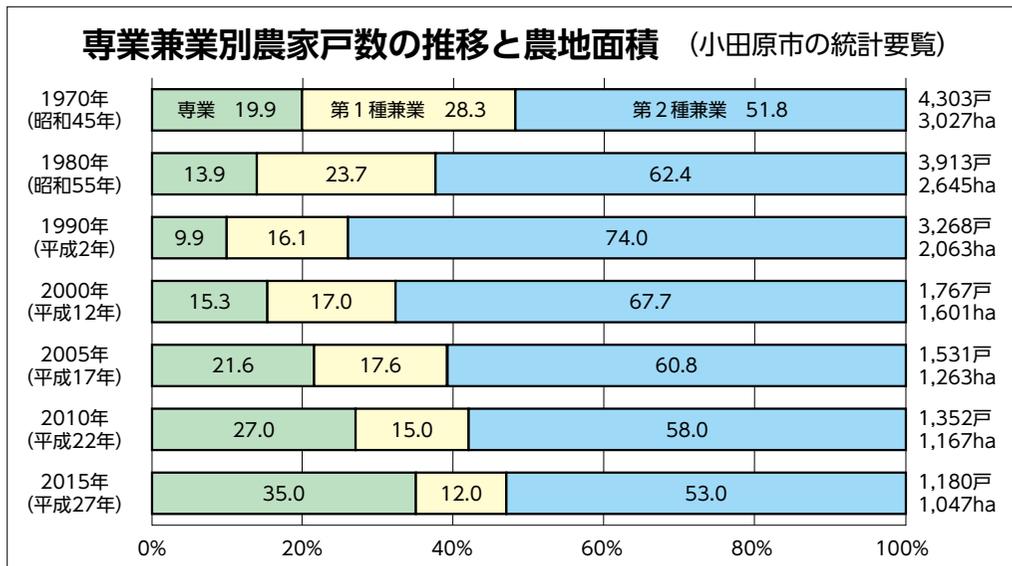
**小田原市の工業対策** 地場産業や中小企業の振興策とともに、工場の適正配置や優良企業の誘致などの基盤整備を図っている。また小田原市では中小企業の経営近代化及び住工混在の解消を図るために、成田、桑原、鬼柳に工業団地をつくり、橘地区に西湘テクノパー

クを造成するなど、企業の誘致を行っている。

その他にも、市では中小企業融資制度を設け、低い利子で金を貸し付けたり、小田原箱根商工会議所等と連携して経営指導をしている。また、各種見本市などを開き、業者の意欲を盛り上げるように努力している。

## 2 小田原の農業

**小田原の農業** 小田原は首都圏に位置しながらも豊かな自然に囲まれており、酒匂川流域の足柄平野と、それを囲む東西の丘陵地帯となっている。前者には米、足柄梨が、後者には野菜、梅、キウイフルーツ、花木類、そして全国的に知られている温州ミカンや神奈川県が開発した湘南ゴールドといった柑橘類が栽培されている。1970年（昭和45）に4,303戸あった農家も、2015年（平成27）には1,180戸に減少しており、全国的な課題でもある農家の高齢化や担い手の不足をはじめ、イノシシやシカなどの有害鳥獣による農作物の被害等、小田原の農業を取り巻く環境も厳しい状況にある。



**柑橘栽培** 栽培地は箱根山東部斜面の片浦・早川・久野の丘陵地帯と東部の大磯丘陵周辺の曾我・下曾我・田島・国府津・橘地区の2つが中心となっている。

これらの地域はミカンに有利な立地条件である①温暖な気候、②日当たりと通風のよい傾斜地、③排水のよい土壌（ローム層）などの条件を満たしている。しかし、小田原のミカンは酸味が強いので、年内は贈答用を中心に販売し、年明けは3月上旬まで甘味の増した貯蔵みかんを販売している。どちらも、京浜市場を中心に出荷している。

近年は、需給の不均衡から生じるミカン価格の低迷と、従事者の高齢化と後継者不足により、栽培面積、生産量とも年々減少傾向にある。それらの対策のため、晩柑類や湘南ゴールドなどの新品種への改植により他産地に負けない品質のよいものを生産し、収益を上げることを実践している。また、2020年（令和2）に県西地域産レモンの愛称を「湘南潮彩レモン」に決定したため、今後、生産体制を整備するとともに、新たなブランド名による販売展開を図っていく予定である。



**梅** 下曾我・曾我地区の丘陵地帯ではミカンに代わって梅の栽培が盛んになり、梅林が山頂まで断続的に伸びている。収穫された梅は、梅干・梅酒用として東京市場へ出荷されている。特に梅干用の十郎梅については、小田原のブランド梅として市内外にPRしている。また、この地区では、観光事業にも力を入れるようになり、50年以上前から梅園を開放した梅まつりに地域ぐるみで取り組み、農家が食堂や売店を運営している。

**足柄梨** 明治末期から栽培が始まり、太平洋戦争中は食糧増産のため伐採されたが、戦後著しく復興した。水稲との複合経営が多い。

**キウイフルーツ** 1970年（昭和45）ころより久野・曾我地区を中心にミカンの代わりに栽培が行われるようになった。主に「ヘイワード」という品種が栽培されており、11月に収穫されたものを低温貯蔵庫に保管し、品質管理を行いながら年末から4月にかけて出荷されている。また、2008年（平成20）に品種登録された「片浦イエロー」は果肉が黄色で糖度も高く、一般的なキウイフルーツの出荷期間よりも早い11月から出荷されている。

### 主な果樹の作付面積と生産量

		1984年	1994年	2004年	2007年
		昭和59年度	平成6年度	平成16年度	平成19年度
ミカン	作付面積	1,293 ha	818 ha	573 ha	546 ha
	生産量	25,860 t	15,000 t	13,000 t	11,400 t
梨	作付面積	41 ha	32 ha	25 ha	25 ha
	生産量	1,435 t	576 t	496 t	478 t
梅	作付面積	40 ha	103 ha	115 ha	114 ha
	生産量	360 t	449 t	773 t	903 t
キウイ フルーツ	作付面積	43 ha	77 ha	59 ha	58 ha
	生産量	333 t	695 t	511 t	597 t

市政ミニ概要

**その他の農産物** 酒匂川流域の平野部を中心に水稻栽培が行われており、県内の小・中学校の米飯給食にも提供されている。また、たまねぎは県内約20%の生産量を誇っており、その中でも下中地区で収穫される「下中たまねぎ」は牛糞堆肥をふんだんに使用することで甘みが強く、生で食べても辛味が少ないという特徴がある。

### 3 小田原の漁業

小田原市では、古くから定置網漁業が盛んに行われ、時期により獲れる魚の種類も変化し昭和30年頃までのブリ、昭和40年代のアジ、昭和50年代のウマズラハギ、平成の初期のアジ、近年はサバ、イワシなどが主体となっている。なお、2001年（平成13）には、アジが「小田原市の魚」の1つに制定されている。

小田原市では、漁業協同組合員の減少や組合経営の改善に対処するため、沿岸全域を一体化した小田原市漁業協同組合が1993年（平成5）に設立された。さらに、1998年（平成10）に米神沖合いに、災害に強く、かつ省人数化・省力化に対応した通称「モデル定置網」を県・市・漁協の協力で設置したことにより、漁獲量・漁獲金額が安定し、その結果、定置網従事者の若返りが図られた。また、ヒラメやサザエ、アワビ等の稚魚・稚貝の放流を通じて、漁業者の資源保護に対する意識も高まっている。2014年（平成26）には、災害対策や大型金庫網（定置網の構造の一部で、一時的に魚を溜めておく網）の導入などの改良を施したことで、市民への鮮魚の安定供給が可能となった。

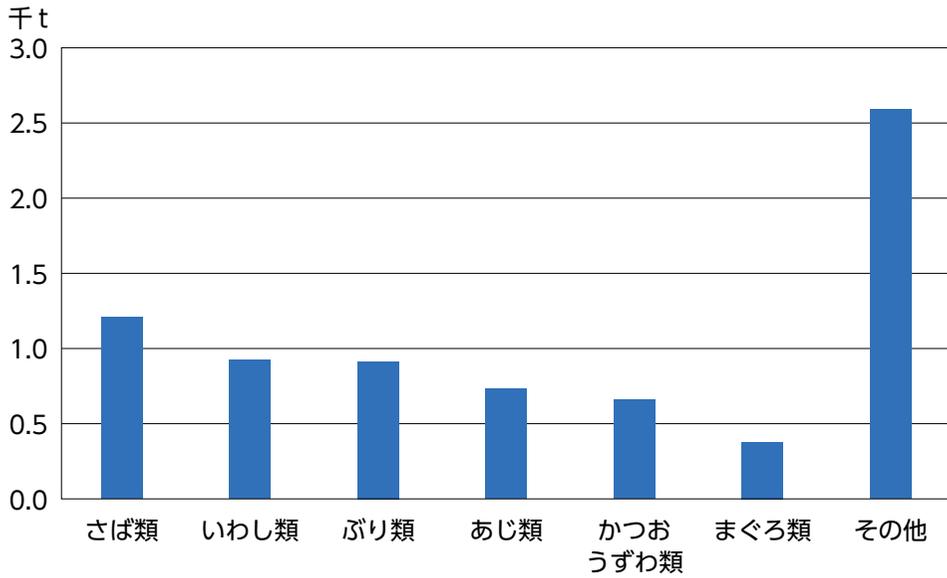
**小田原漁港** 小田原沖の相模湾は駿河湾、富山湾と並び称される日本三大深湾の一つに数えられ、多くの魚種が漁獲される好漁場に恵まれている。

小田原の海岸は、御幸の浜に代表される砂浜の地形であり、古くは砂浜から漁船を漕ぎ出し漁を行っていたが、昭和20年代初頭に地元漁業関係者の強い要望により早川の地に全国的にも珍しい「掘り込み式」の漁港として整備が始まった。

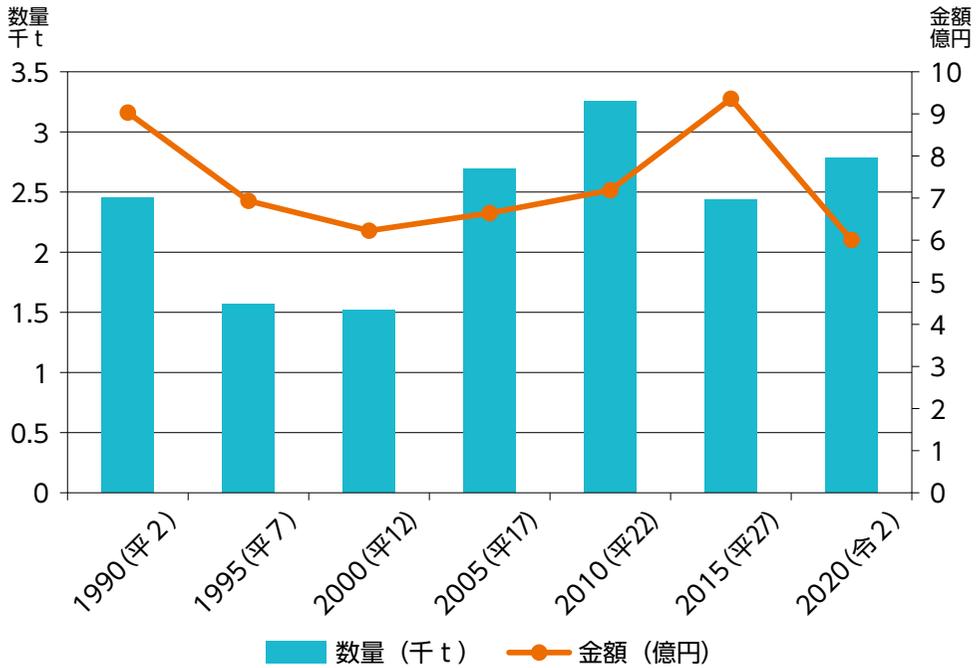
1960年（昭和35）に防波堤の先端に灯台の火がともった。

1968年（昭和43）1月に現在の「本港」が完成し、同時期に「小田原市公設水産地方卸売市場」が開設され、1969年（昭

### 小田原市公設水産地方卸売市場 主な魚の取扱い数量 (令和2年度)



### 小田原市公設水産地方卸売市場 取扱い状況 (水揚品)



和44) 2月には、「第三種漁港」に変更指定され、同年11月に漁港の管理が小田原市から神奈川県に移管された。

1981年(昭和56)には新港が、2019年(令和元)には新港西側エリアが完成し同年11月に「漁港の駅TOTOCO小田原」が開業した。

現在の小田原漁港は、大型の定置網漁業も盛んに行われており、東京や横浜などの大量消費地に近く、背後には箱根、湯河原の観光地も控え、県西地域の拠点漁港の役割を担っている。

## 4 小田原の商業

小田原は、古くから城下町、宿場町として栄え、商業も長い歴史と伝統に培われて発展してきた。現在では神奈川県西部で独自の商業圏が形成されており、交通面でも東海道本線、新幹線、小田急線などが集まり、めぐまれた立地条件となっている。このような中で、1970年代前半(昭和40年代後半)から小田原駅を中心に百貨店などの大型店が相次いで進出し、店舗の集積が進んで県西部における商業の中心として発展した。しかし、平成に入り、車社会の発達などにより、川東地区や近隣市町に次々に大型商業施設が進出し、中心市街地では百貨店が撤退したり、周辺商店街が衰退するなど、商業地として魅力が低下してきている。こうした中、地下街(HaRuNe小田原)の再開や、新たに小田原駅東口駐車場・小田原市民交流センター(UMECO)、広域交流施設(ミナカ小田原)が新設されるなど、小田原駅周辺の商業の活性化につながる事が期待されている。

商業統計調査等で比較してみると、店舗数は年々減少傾向にある。販売額については、1991年(平成3)をピークに減少傾向にあったものの、2016年(平成28)では上昇した。小田原駅周辺における再開発の効果などがうかがえる。

### 店舗数・従業員数・販売額の推移 (商業統計調査及び経済センサス - 活動調査)

	1988年 (昭和63年)	1991年 (平成3年)	1994年 (平成6年)	1999年 (平成11年)	2004年 (平成16年)	2009年 (平成19年)	2012年 (平成24年)	2016年 (平成28年)
店舗数	3,442	3,382	3,258	3,024	2,658	2,460	1,742	1,732
従業員数	19,342	18,898	20,849	21,181	19,014	18,455	12,662	14,871
販売額	54,371,212	59,363,096	58,994,086	53,523,800	45,899,952	42,887,354	36,054,100	40,028,100

\* 販売額の単位は万円